

「産業競争力の強化に関する実行計画」の概要

「実行計画」の概要

- 産業競争力強化法に基づき、成長戦略関連の重点施策の**実行を加速化・深化**するため策定。
- **当面3年間に実施される、規制・制度改革を中心とする施策**について、**実施期限や担当大臣を明示**。
- 生産性の高い設備への投資を促進するための取組や、医療分野の研究開発の司令塔機能の創設、電力小売への参入自由化 などの取組を明記。

重点施策に関する記載の例

民間投資・産業の新陳代謝の促進、中小企業等の革新

～日本経済の3つのゆがみ(「過小投資」「過剰規制」「過当競争」)を是正し、グローバル競争に勝ち抜く筋肉質の経済に変革する～

- 産業競争力強化法に基づく制度の実行、投資促進税制等
- 社外取締役導入促進のための会社法改正案(臨時国会提出:継続審議中)の早期成立、日本版スチュワードシップ・コード(機関投資家に企業との建設的な対話を促すための原則)の2月中のとりまとめ
- クラウド・ファンディング(インターネットを活用して多数の者から少額ずつ資金を集める仕組み)の利用促進

※ その他、小規模事業者の振興、地域ブランドの保護、公的・準公的資金の運用等の見直しについて工程表を踏まえた対応 等

イノベーションの推進、ITの活用、立地競争力の強化

～フロンティア開拓のための「技術立国」、世界最高水準のIT社会を実現。産業基盤強化や都市の競争力を高め、企業が活動しやすい国を創る～

- 総合科学技術会議の司令塔機能強化
- 国家戦略特区について平成26年3月目途の区域指定、規制の特例措置を盛り込んだ特区計画の認定
- コンパクトシティ等の推進、持続可能な地域公共交通ネットワークの実現、中心市街地の活性化
- ビッグデータ時代におけるパーソナルデータの利活用促進

※ その他、都市再生と連携した首都高速の再生、公共データの民間開放 等

「全員参加型社会」に向けた雇用・人材制度改革

～失業なき労働移動を進め、女性や若者等の活躍の機会を拡大し、その能力を存分に発揮できる全員参加型の社会を構築する～

- 労働移動支援助成金を抜本的に拡充し、平成27年度までに雇用調整助成金と予算規模を逆転
- 高度な専門知識等を有し高収入を得ている者等について、有期雇用の在り方等を見直し
- いわゆる26業種に該当するかどうかで派遣期間の取扱いが変わる現行制度のあり方等を見直し
- 高度外国人材ポイント制の見直し

※ その他、学び直しの支援や次世代育成支援対策推進法の延長や新たな認定制度の創設 等

戦略市場における競争力強化、国際展開の促進

～エネルギー制約や健康医療などの社会課題をチャンスと捉え、我が国の技術力を活かして、急速に拡大する世界の市場を獲得する～

- 生産調整について見直すとともに、米の直接支払交付金を平成30年産米から廃止すべく、平成26年産米から単価を削減。畑作物の直接支払交付金等について担い手を対象として実施
- 医療分野で研究管理の実務の中核を担う独立行政法人(日本医療研究開発機構)設立
- 電力システム改革の第2段階として、電気小売への参入自由化
- 交通インフラ・都市開発の海外展開支援スキームの創設

※ その他、農地中間管理機構の整備、インフラ輸出等の促進のためリスクの引受範囲の拡大、 等